

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 株式会社トーエネック  
 コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東名

(氏名) 野田 泰弘  
 (氏名) 三浦 務  
 TEL 052-221-1111  
 配当支払開始予定日 平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	79,547	—	2,262	—	2,728	—	2,880	—
20年3月期第2四半期	90,680	5.9	3,068	275.6	3,639	259.5	1,978	391.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	30.65	—
20年3月期第2四半期	21.04	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	169,479	79,523	46.9	846.30
20年3月期	182,427	79,677	43.7	847.49

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 79,523百万円 20年3月期 79,677百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,000	△7.3	5,200	△31.3	6,000	△30.7	5,200	△23.2	55.33

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	96,649,954株	20年3月期	96,649,954株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	2,683,214株	20年3月期	2,634,521株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	93,991,935株	20年3月期第2四半期	94,058,353株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

※ 平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	177,500	△7.9	4,400	△34.0	5,000	△32.4	4,500	△21.8	47.88

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の金融不安を背景にした海外経済の減速と資源・食糧価格の高騰などにより、景気回復に後退局面がみられました。

当業界におきましては、輸出の鈍化による企業収益の悪化などにより民間設備投資が伸び悩んでおり、加えて公共工事の減少や一般関連工事の受注競争激化、材料費等の高騰による仕入コストの上昇など、厳しい経営環境下にありました。

このような状況下にありまして、当社グループは平成 18 年度を初年度とする中期経営計画の最終年度として、①収支向上を目指した受注戦略の推進 ②経営効率の向上 ③経営管理体制の整備 ④企業風土の改革 などの持続的な成長戦略を推進いたしました。

特に、コア事業へ経営資源を集中させ、効率的施工に努めるとともに、利益重視戦略を全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当第 2 四半期累計期間の業績は次のとおりとなりました。なお、オンサイト事業の中途解約による補償費等を特別損失に 1,676 百万円、またこれに伴う原油価格スワップの解約益を特別利益として 3,961 百万円計上しております。

[連結業績]	売上高	79,547	百万円
	営業利益	2,262	百万円
	経常利益	2,728	百万円
	四半期純利益	2,880	百万円

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は 169,479 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 12,947 百万円減少しました。これは受取手形・完成工事未収入金等の減少 (13,566 百万円) などの要因によるものです。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少 (10,584 百万円)、未払費用の減少 (1,170 百万円) などの要因により、前連結会計年度末に比べ 12,793 百万円減少し、89,955 百万円となりました。

純資産額は、利益剰余金の増加 (2,410 百万円)、評価・換算差額等の減少 (2,537 百万円) などにより、前連結会計年度末に比べ 153 百万円減少し、79,523 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前連結会計年度末に比べ 2,275 百万円減少して 27,834 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 5,044 百万円、減価償却費 2,101 百万円、売上債権の減少 13,402 百万円、未成工事支出金の増加 2,840 百万円、仕入債務の減少 10,715 百万円、法人税等の支払額 2,947 百万円などにより、3,253 百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金等の預入による支出 17,353 百万円、定期預金等の払戻による収入 5,353 百万円、有価証券の取得による支出 7,500 百万円、有価証券の売却による収入 16,000 百万円、有形固定資産の取得による支出 1,981 百万円などにより、5,125 百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入 2,030 百万円、長期借入金の返済による支出 1,835 百万円、配当金の支払額 469 百万円などにより、385 百万円の資金減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済動向につきましては、米国を中心とする金融危機を反映した世界経済の減速は更に強まり、円高・株安や輸出の減退などにより、景気後退が長引くものと思われま

す。当業界におきましては、輸出の減退・原材料高による企業収益への下押し圧力の強まりによる民間設備投資の落ち込みや、激しい受注競争の継続を考えますと、今まで以上に厳しい状況があると思われま

す。こうした状況下にあります、当社グループは中期経営計画（平成 18 年度から平成 20 年度まで）に基づく諸施策を推進するとともに、受注の確保・拡大とコスト競争力の強化、利益の確保などの課題克服に向け総力を結集し取り組む所存であります。

このような状況を踏まえ、通期の業績予想は以下のとおりであります。

[連結業績予想]	売上高	183,000	百万円
	営業利益	5,200	百万円
	経常利益	6,000	百万円
	当期純利益	5,200	百万円

なお、通期の業績につきましては、平成 20 年 9 月 2 日に発表いたしました業績予想と変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項なし。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 第 1 四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号）を適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。また、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

③ 第 1 四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産に計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 126 百万円減少しております。

なお、従来、リース資産として計上していた国内子会社の一部が保有する賃貸資産については、リース投資資産として流動資産の「その他」に計上しております。

(追加情報)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額により計上していましたが、平成 20 年 6 月 26 日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。制度の廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議し、役員退職慰労引当金残高 192 百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,736	25,508
受取手形・完成工事未収入金等	32,565	46,132
有価証券	1,008	14,012
未成工事支出金	11,197	8,453
材料貯蔵品	1,726	1,818
商品	113	121
繰延税金資産	1,831	344
その他	4,843	8,231
貸倒引当金	△269	△330
流動資産合計	92,753	104,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,118	41,600
機械、運搬具及び工具器具備品	27,620	27,072
リース資産	—	2,218
土地	24,527	24,669
建設仮勘定	300	178
減価償却累計額	△47,837	△48,158
有形固定資産合計	46,730	47,580
無形固定資産	1,326	1,310
投資その他の資産		
投資有価証券	15,146	15,682
繰延税金資産	11,969	11,978
その他	2,864	2,856
貸倒引当金	△1,311	△1,273
投資その他の資産合計	28,668	29,245
固定資産合計	76,725	78,136
資産合計	169,479	182,427

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,761	42,345
短期借入金	8,992	7,299
未払費用	5,287	6,457
未払法人税等	2,063	3,073
繰延税金負債	0	—
未成工事受入金	4,408	3,541
役員賞与引当金	—	42
工事損失引当金	98	162
その他	1,170	2,071
流動負債合計	53,782	64,994
固定負債		
長期借入金	2,355	3,853
退職給付引当金	33,037	33,620
役員退職慰労引当金	64	264
その他	716	16
固定負債合計	36,172	37,755
負債合計	89,955	102,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	62,365	59,955
自己株式	△1,251	△1,224
株主資本合計	75,634	73,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,266	2,646
繰延ヘッジ損益	1,618	3,770
為替換算調整勘定	4	10
評価・換算差額等合計	3,889	6,426
純資産合計	79,523	79,677
負債純資産合計	169,479	182,427

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日)
売上高	79,547
売上原価	68,866
売上総利益	10,680
販売費及び一般管理費	8,418
営業利益	2,262
営業外収益	
受取利息	123
受取配当金	94
受取地代家賃	85
持分法による投資利益	207
その他	76
営業外収益合計	586
営業外費用	
支払利息	77
為替差損	13
その他	30
営業外費用合計	121
経常利益	2,728
特別利益	
固定資産売却益	200
貸倒引当金戻入額	59
投資有価証券売却益	28
スワップ解約益	3,961
特別利益合計	4,249
特別損失	
固定資産除売却損	58
減損損失	125
有価証券等評価損	72
燃料関連事業解約損	1,676
特別損失合計	1,932
税金等調整前四半期純利益	5,044
法人税、住民税及び事業税	1,943
法人税等調整額	220
法人税等合計	2,164
四半期純利益	2,880

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,044
減価償却費	2,101
減損損失	125
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△22
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△42
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△582
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△200
その他の引当金の増減額（△は減少）	△64
受取利息及び受取配当金	△217
支払利息	77
為替差損益（△は益）	△1
有価証券等評価損	72
有価証券売却損益（△は益）	△28
持分法による投資損益（△は益）	△207
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	△141
売上債権の増減額（△は増加）	13,402
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△2,840
たな卸資産の増減額（△は増加）	99
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,715
未成工事受入金の増減額（△は減少）	878
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,031
その他	497
小計	6,201
法人税等の支払額	△2,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,253



（単位：百万円）

当第2四半期連結累計期間  
（自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日）

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金等の預入による支出	△17,353
定期預金等の払戻による収入	5,353
有価証券の取得による支出	△7,500
有価証券の売却による収入	16,000
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	58
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	11
有形固定資産の取得による支出	△1,981
有形固定資産の売却による収入	221
利息及び配当金の受取額	229
その他	△159

投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,125
------------------	--------

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額（△は減少）	2,030
長期借入金の返済による支出	△1,835
自己株式の取得による支出	△29
自己株式の売却による収入	3
リース債務の返済による支出	△8
利息の支払額	△75
配当金の支払額	△469

財務活動によるキャッシュ・フロー	△385
------------------	------

現金及び現金同等物に係る換算差額

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,275
---------------------	--------

現金及び現金同等物の期首残高

現金及び現金同等物の四半期末残高	27,834
------------------	--------

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項なし。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項なし。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 前中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (19.4.1～19.9.30)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		90,680 100.0
II 売上原価		79,208 87.3
売上総利益		11,471 12.7
III 販売費及び一般管理費		8,402 9.3
営業利益		3,068 3.4
IV 営業外収益		
受取利息配当金	167	
持分法による投資利益	285	
その他	211	665 0.7
V 営業外費用		
支払利息	81	
その他	12	94 0.1
経常利益		3,639 4.0
VI 特別利益		
固定資産売却益	120	
貸倒引当金戻入益	46	
投資有価証券売却益	10	177 0.2
VII 特別損失		
固定資産売却損	63	
減損損失	293	
貸倒引当金繰入額	159	515 0.6
税金等調整前中間純利益		3,300 3.6
法人税、住民税及び事業税	797	
法人税等調整額	524	1,321 1.4
中間純利益		1,978 2.2

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (19. 4. 1～19. 9. 30)
区 分	金 額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	3,300
減価償却費	1,827
減損損失	293
貸倒引当金の増加・減少(△)額	103
役員賞与引当金の増加・減少(△)額	△33
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△782
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	7
その他引当金の増加・減少(△)額	△237
受取利息及び受取配当金	△167
支払利息	81
為替差損・益(△)	0
有価証券売却損・益(△)	△10
持分法による投資損・益(△)	△285
有形・無形固定資産除却売却損・益(△)	△57
売上債権の減少・増加(△)額	17,382
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△1,334
たな卸資産の減少・増加(△)額	△149
仕入債務の増加・減少(△)額	△17,474
未成工事受入金の増加・減少(△)額	6,257
未払消費税等の増加・減少(△)額	△12
その他の増加・減少(△)額	927
小 計	9,636
法人税等の支払額	△2,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,968
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金等の預入れによる支出	△798
定期預金等の払戻しによる収入	1,026
投資有価証券の取得による支出	△3
投資有価証券の売却による収入	21
有形固定資産の取得による支出	△1,555
有形固定資産の売却による収入	256
利息及び配当金の受取額	174
その他の増加・減少(△)額	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△873
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,311
自己株式の取得による支出	△22
自己株式の売却による収入	2
利息の支払額	△60
配当金の支払額	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	140
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	20
<b>V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額</b>	6,255
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	21,878
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	28,134

6. その他の情報

当社個別の経営成績、得意先別・部門別の実績・予想等は次のとおりであります。

(1) 個別経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	76,600	—	2,024	—	2,378	—	2,598	—
20年3月期第2四半期	89,015	5.2	2,676	443.6	3,028	307.8	1,525	389.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	27.64	—
20年3月期第2四半期	16.22	—

(2) 得意先別受注高・売上高（累計）

得意先別		平成20年3月期 第2四半期実績	平成21年3月期 第2四半期実績	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	40,098 (42.3)	36,611 (40.6)	△3,487	△8.7
	一般得意先	54,704 (57.7)	53,604 (59.4)	△1,099	△2.0
	合計	94,802 (100.0)	90,216 (100.0)	△4,586	△4.8
売上高	中部電力(株)	39,678 (44.6)	35,614 (46.5)	△4,063	△10.2
	一般得意先	49,336 (55.4)	40,986 (53.5)	△8,350	△16.9
	合計	89,015 (100.0)	76,600 (100.0)	△12,414	△13.9

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(3) 通期の得意先別受注高・売上高予想

得意先別		平成20年3月期 (実績)	平成21年3月期 (予想)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	76,355 (42.2)	74,600 (41.0)	△1,755	△2.3
	一般得意先	104,539 (57.8)	107,500 (59.0)	2,960	2.8
	合計	180,894 (100.0)	182,100 (100.0)	1,205	0.7
売上高	中部電力(株)	77,564 (40.2)	72,500 (40.8)	△5,064	△6.5
	一般得意先	115,167 (59.8)	105,000 (59.2)	△10,167	△8.8
	合計	192,732 (100.0)	177,500 (100.0)	△15,232	△7.9

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(4) 部門別受注高・売上高（累計）、期末手持工事高

部 門 別		平成20年3月期 第2四半期実績	平成21年3月期 第2四半期実績	比較増減	増減率
		百万円      %	百万円      %	百万円	%
受注高	配電線工事	35,563 ( 37.5)	35,387 ( 39.2)	△176	△0.5
	発電・送電・変電・土木工事	3,071 ( 3.2)	— ( —)	△3,071	—
	地中線工事	3,478 ( 3.7)	2,981 ( 3.3)	△497	△14.3
	通信工事	7,581 ( 8.0)	8,141 ( 9.0)	560	7.4
	屋内線工事	36,318 ( 38.3)	37,159 ( 41.2)	841	2.3
	空調管工事	5,664 ( 6.0)	4,589 ( 5.1)	△1,075	△19.0
	計	91,678 ( 96.7)	88,259 ( 97.8)	△3,419	△3.7
	商品販売	3,124 ( 3.3)	1,957 ( 2.2)	△1,167	△37.4
	合計	94,802 (100.0)	90,216 (100.0)	△4,586	△4.8
売上高	配電線工事	35,841 ( 40.3)	35,354 ( 46.2)	△486	△1.4
	発電・送電・変電・土木工事	2,520 ( 2.8)	— ( —)	△2,520	—
	地中線工事	2,457 ( 2.8)	2,845 ( 3.7)	388	15.8
	通信工事	7,327 ( 8.2)	7,266 ( 9.5)	△60	△0.8
	屋内線工事	32,828 ( 36.9)	25,790 ( 33.6)	△7,037	△21.4
	空調管工事	4,916 ( 5.5)	3,386 ( 4.4)	△1,529	△31.1
	計	85,890 ( 96.5)	74,643 ( 97.4)	△11,246	△13.1
	商品販売	3,124 ( 3.5)	1,957 ( 2.6)	△1,167	△37.4
	合計	89,015 (100.0)	76,600 (100.0)	△12,414	△13.9
期末手持工事高	配電線工事	922 ( 1.5)	1,201 ( 2.3)	279	30.3
	発電・送電・変電・土木工事	6,606 ( 10.5)	— ( —)	△6,606	—
	地中線工事	3,723 ( 5.9)	3,139 ( 6.0)	△583	△15.7
	通信工事	3,138 ( 5.0)	2,655 ( 5.1)	△482	△15.4
	屋内線工事	42,559 ( 67.8)	40,646 ( 77.9)	△1,913	△4.5
	空調管工事	5,829 ( 9.3)	4,520 ( 8.7)	△1,309	△22.5
	計	62,779 (100.0)	52,163 ( 100.0)	△10,616	△16.9

(注) 1 株式会社シーテックとの事業再編に伴い、平成19年10月1日以降、当社の発電・送電・変電・土木工事はありません。

2 ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。